

令和4年度外部アドバイス実施結果

1 外部アドバイスの目的	府が運用する環境マネジメントシステム(EMS)がISO14001の要求事項に準じて適切に実施・維持されているかについて、第三者の視点により調査するとともに、システム運用等の改善に関する助言を得ること。	
2 適用範囲	大阪府庁環境マニュアルの適用範囲を対象とする。	
3 実施日時	令和5年3月14日 10:00～12:00	
4 外部アドバイザー職・氏名	特定非営利活動法人大阪環境カウンセラー協会 小河 晴樹 氏	
5 外部アドバイス実施内容	(1)EMSの規程や運用の改善案についてのアドバイス (2)府有施設における省エネ取組状況の確認等の内部環境監査実施方法に係るアドバイス	
	コメント及びアドバイス	府の対応
	【全体】 ・環境行政推進会議の体制見直しにより、意思決定過程がシンプルに改善されたのは評価できる。 ・エコ課計簿の見直しなど、新しい法令への対応も迅速に行っている。 ・内部環境監査で収集した取組事例を庁内に横展開するなど、環境マネジメントシステムを適切に運用している。	—
	【EMSの全庁目標を踏まえた部局目標の設定の考え方について】 ・目標設定には、部局ごとの目標を積み上げる方式のほか、全庁目標を踏まえ各部局が目標を立てる方式もあり、いずれの方式でもよい。 ・各部局が適切に目標を設定できるよう、事務局が各部局の目標・実績を把握した上で、参考となる取組事例の情報提供を行うなど支援を行うことが重要である。	・府庁EMSでは、年度当初に全庁目標を設定した上で、各部局に業務の実態に応じた目標設定を依頼する方式を採用している。 ・前年度の集計結果は、部局ごとの集計結果を秋頃に報告している。 ・内部環境監査で収集した取組事例についても、報告書に盛り込み、広く情報提供している。 ・各部局が適切に目標設定を行えるよう、今後もこれらの支援を継続する。
	【EMSの全庁目標の設定方法について】 ・全庁目標の設定は年度当初に行う必要があることから、前々年度実績を根拠として用いている。 ・過去の傾向(トレンド)についても、あわせて参考に用いられたい。	・全庁目標は年度当初に設定することが必要であることから、前々年度実績を用いて設定しているが、前年度実績が反映されないことは課題であると認識している。 ・今回のアドバイスを参考に、過去のトレンドも踏まえた目標設定が可能か検討する。
	【エコ課計簿の入力事項の増加への対応について】 ・エコ課計簿の項目数が多くスリム化が望ましいが、法定のデータ報告などもあり、項目削減が困難との事情は理解。 ・担当者の理解を助けるため、今年度実施した担当者向け研修、動画のオンライン提供などの支援を継続されたい。	・従来の研修はe-ラーニング方式で実施していたが、EMSの目的やエコ課計簿入力のポイントを直接説明するため、今年度はオンライン形式の研修を実施した。 ・あわせて、当該オンライン研修の動画を研修欠席者や担当者が確認できるようにしている。 ・エコ課計簿の入力は年度当初からスタートするため、さらに早い時期の研修開催が可能か検討する。
	【各所属のエコ課計簿の報告の管理方法について】 ・300を超える所属のエコ課計簿をEMS事務局が一括管理するのは、無理がある。 ・例えば、部局単位での取りまとめを依頼するなどの方策を検討してはどうか。	・部局の目標設定、内部環境監査実施等は、各部局の主管課に通知しているが、エコ課計簿の報告に関しては、入力の催促、内容確認等を迅速に行うことが必要であることから、事務局と各所属が直接やり取りすることとしている。 ・エコ課計簿の対象所属数も多く、また入力項目も多いため、事務局にとって膨大な作業量となっている。 ・しかし、エコ課計簿の入力催促、内容確認を各部局に委ねるとなると、部局主管課の業務増に繋がる。 ・今回のアドバイスも参考にしつつ、エコ課計簿の報告等にかかる事務のさらなる効率化について検討する。
	【各所属での取組事例の共有について】 ・内部環境監査等を通じて収集した所属での取組みや、省エネ診断で得られた成果を庁内に共有しており、庁内の取組みを促進する上で有効な方策と考えられる。 ・今後もこのような情報共有を継続されたい。	・今年度の内部環境監査では、20所属から取組み事例を収集したほか、3施設で省エネ取組状況の現地確認を実施し、その結果を内部監査結果報告書に取りまとめ、庁内に周知した。 ・令和4年2月に省エネ推進マニュアル(学校編)を策定しているが、今年度の内部環境監査結果を踏まえ、事例を大幅に追加した第2版を策定し、庁内に周知した。 ・今後も同様の取組みを継続する予定。
	【各部局の取組みの見える化について】 ・各部局での取組み状況を見える化することで、さらなる取組みにつながる。しかし、エネルギー使用量やCO ₂ 排出量等については、建物等の単位で把握されるものであるため、所属ごとの取組み状況が見えてこない。 ・定量化が難しい項目については、部局ごとの取組み事例を取りまとめるなどして、見える化に努めることが必要。	・ペーパーレスの取組み、グリーン調達状況については、エコ課計簿の実績を部局単位で集計して提供している。 ・一方、CO ₂ 排出量については、複数部局が入居する庁舎では、すべて電気等を管理する部局の実績になってしまうなど、各部局の取組みが数値として現れないのが悩ましいところ。 ・今回のアドバイスを参考に、定量化が困難な項目については、部局ごとの取組み事例をまとめるなどの対応を検討する。
【各所属における取組みの動機づけについて】 ・府庁EMSの担当者は、他の業務に加えて環境の取組みを実施しており、動機づけが難しい。 ・優れた取組みを褒賞する仕組みや、環境の取組みを行うメリットが示されれば、担当者も取組みやすくなる。	・内部環境監査で取組事例を収集し、報告書には所属名付きで事例を紹介している。 ・来年度以降もこの取組を継続し、さらなる意欲向上につながる手法を検討していきたい。	